

# 津軽ダム建設に伴う移転と生活の変容の関係について

200411058 藪本 浩平

都市計画専攻 指導教員 吉野 邦彦

## 1.研究の目的

大規模公共事業や自然災害により集落や個々の家屋が移転を余儀なくされると、人々の生活はそれにより大きく変化する。その変化に対し一般には、事業者から補償、あるいは復興や復旧などといった物理的、経済的支援がなされることがほとんどである。移転する住民はそれをもとに生活再建をすることになる。

自然災害・大規模公共事業等に伴う集落移転事業に関する研究においては、補償や支援といった物理的・経済的観点から評価を下したものが多く、生活や社会的環境の視点に立つものは少ない(後藤ら 2007)。しかしこのような社会的観点からの評価も移転住民のよりよい生活再建を考えるためには重要である。

本研究では青森県中津軽郡西目屋村の津軽ダム建設に伴う砂子瀬・川原平部落の集落移転事業を取り上げ、集団移転における生活再建の参考とするため移転前後の生活環境の変容や移転形態との関連について明らかにすることを目的とする。津軽ダム建設に伴う事例は近年のものであり、規模も対象世帯 179、約 600 人の比較的大規模な事例で、これまでにあまり例がない。

## 2.背景

### 2-1 自然環境と目屋ダム建設

世界自然遺産白神山地の雁森岳を源に津軽平野を南北に流れる岩木川は、全長 101.6km、流域面積 2,540.0km<sup>2</sup>の一級河川である。岩木川の流域面積にしめる耕作面積の比は約 26%と大きく、津軽平野ではこの岩木川水系の水を利用して稲作やリンゴ栽培が行われている。しかし気候条件、地形的要因により支川合流部では頻繁に洪水が起き、また二年に一度の割合で早魃が起こっている。

岩木川の最上流部、青森県西目屋村に昭和 35 年に洪水を防ぐ目的で目屋ダムが建設された。このダムの建設により洪水の被害は減少したが、大規模な洪水に対しては十分な洪水調節効果は期待できず、容量不足が指摘されていた。また、岩木川流域では深刻な水不足の被害も受けてきた。岩木川の下流域では、水不足に対し番水制を実施している。

目屋ダムの上流には砂子瀬、川原平など 4 つの集落があった。このうち砂子瀬地区は目屋ダム建設により全域が水没することになり、砂子瀬地区で暮らしていた 90 世帯余りは移転を余儀なくされた。そのうち約 60 世帯は砂子瀬に残り、元の集落の南側斜面水没から免れるところへ移転した。

### 2-2 津軽ダム計画

目屋ダムの容量不足を補う形で計画されたのが津軽ダムである。津軽ダムは岩木川の洪水や水不足を和らげ、岩木川の川らしさを復元するために目屋ダムの下流 60m に隣り合って建設される。堤高は目屋ダム 58m に対し約 40m 高い 97.2m になる。総貯水容量は 3.7 倍となり、ダム湖の面積は 2.4 倍になる。津軽ダムで

は 100 年に一度の洪水にまで対応できるよう計画されている。津軽ダム建設に伴い上流の砂子瀬・川原平の集落は全戸水没・移転の対象地となった。

## 3.予備調査

7 月上旬、二日間の予備的な現地調査を行った。それにより移転の構図が明らかになった。

津軽ダム建設に伴い、移転の対象となったのは砂子瀬約 100 戸、川原平約 50 戸の約 150 世帯である。集団移転先は田代地区(西目屋村内)、一町田地区(旧岩木町、現在は合併し弘前市)、若葉地区(弘前市)の三カ所であり、それぞれ 45 戸、24 戸、23 戸が移転した。また個人的に移転を行った世帯は 57 戸であった(『津軽ダム西目屋地域生活文化調査報告書』)。砂子瀬集落のいくつかの世帯にとっては二度目の移転ということになる。

田代地区:西目屋村内の集団移転先で砂子瀬、川原平に近く、最も多くの 51 世帯が移転した地区である。西目屋村により団地が造成された。3 つの集団移転先の中で地価が一番安かった。

若葉地区:弘前市にある集団移転先で 28 世帯が移転した。移転に伴い、県の住宅供給公社により若葉団地が造成された。弘前中心部に近く、3 つの集団移転先の中で最も地価が高かった。

一町田地区:旧岩木町にある集団移転先で 35 世帯が移転した。県住宅供給公社により団地が造成された(ゆめみの団地)。弘前市にも西目屋村にも近い。また、岩木山に近い。

## 4.本調査の概要と結果

### 4-1 調査概要

平成 20 年 1 月、七日間の現地調査を行った。具体的には津軽ダム建設に伴い集団移転先 3 地区のいずれかに移転した全世帯を対象に「津軽ダム建設に伴う移転と暮らしの変容の関係について」と題した調査票調査を面接あるいは留め置き方法で行った。対象全世帯(114 世帯)に対し 56.1%の 64 世帯から回答を得た。また、いくつかの世帯にはあわせてヒアリング調査を行った。本調査票調査結果を一部下に示す。

### 4-2 目屋ダム建設時との比較

#### 4-2-1 補償の満足度

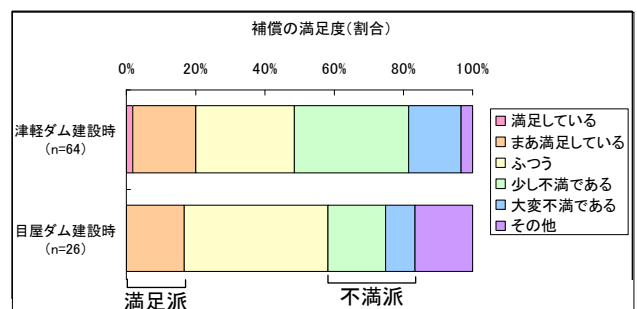


図1 補償の満足度

満足派は 20.0%、不満派は 48.3%であった。目屋ダム建設時と

比較して、満足派・不満派共に増加している。(図1)

#### 4-2-2 補償交渉における事業者の対応への評価

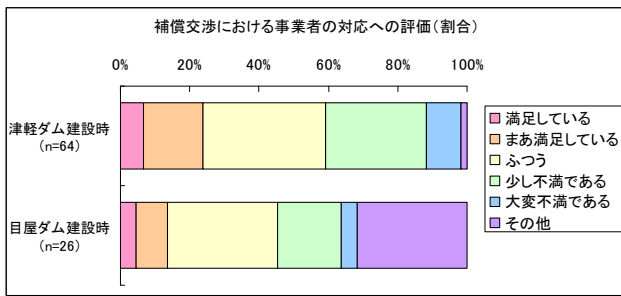


図2 補償交渉における事業者の対応への評価

評価派は 23.7%、非評価派は 39.0%であった。目屋ダム建設時と比較して評価派は増加し、非評価派は減少している。(図2)

#### 4-2-3 補償金の使いみち

昭和 30 年代の目屋ダム建設時の使途と現在の津軽ダム建設時の使途の違いが見られた。具体的には目屋ダム建設時には「代わりの農地や山林を買った」(23.1%)、「農業や林業の改善のために役立てた」(7.7%)と答えた世帯があったのに対し、津軽ダム建設時には農業関係に補償金を使ったのは2件(3.0%)のみであった。また目屋ダム建設時には「銀行などへの預金」(0.0%)や「耐久消費財」(7.7%)に補償金を使った世帯はほとんどなかったが、津軽ダム建設時には 29.1%の世帯が預金をし、29.1%の世帯が耐久消費財の購入に補償金を使っている(図3)。

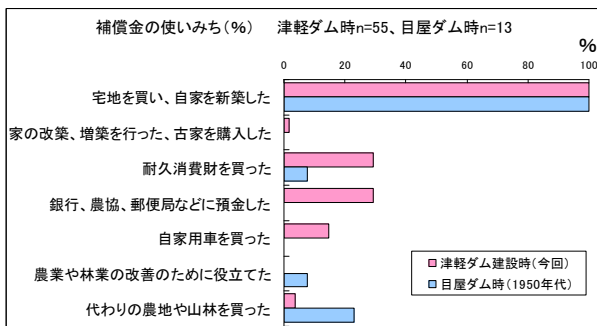


図3 補償金の使途

#### 4-3 集団移転先による分類

渋谷(2003)は集団移転先3か所それぞれの地区による分類から移転先決定要因を考察している。本調査結果はそれに具体的データを加えることができた(図4)。

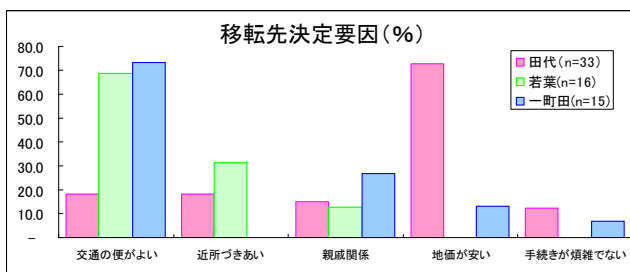


図4 移転先決定要因

田代地区を移転先に選んだ世帯では地価が安いことを考慮して移転してきた世帯が多い。

また、交通の便のよさを考慮して移転先を決定した世帯の多くは若葉地区あるいは一町田地区に移転した。加えて若葉地区の

世帯では近所づきあいを重視した移転先の決定をしている。

#### 4-4 移転前の集落所属による分類

移転前の集落を大字砂子瀬字宮元地区、大字砂子瀬字芦沢地区、大字川原平地区と分類し比較すると、大字砂子瀬地区と大字川原平地区では補償金の使途に関する設問での回答に明らかな違いが見られる(図5)。川原平集落の世帯は補償金を使い耐久消費財や自家用車を購入する傾向が強いことがわかる。

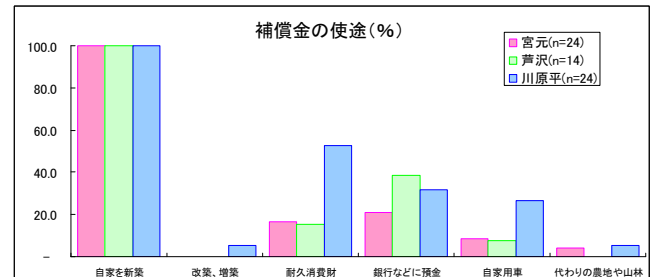


図5 補償金の使い道

また、集団移転先のひとつ若葉地区の世帯のうち6割以上が川原平集落からの移転者であった(表6)。住民ヒアリングより津軽ダム建設に伴う移転の補償交渉では、事業者との交渉団体が意見の違いや派閥等により最初は砂子瀬、川原平にひとつずつだったものが最終的には五つに分裂したことがわかっている。調査票調査から若葉地区は移転先決定要因に「近所づきあい」を挙げている世帯が多い。

表6 旧集落からの移転状況(本調査調べ) 単位:人数(%)

旧集落	田代地区	一町田地区	若葉地区
宮元地区	18(35.3)	11(31.4)	2(7.7)
芦沢地区	14(27.5)	6(17.1)	5(17.9)
川原平地区	15(29.4)	7(20.0)	18(64.3)
不明	4(7.8)	11(31.4)	3(10.7)
計	51	35	28

#### 5.考察

一度移転を経験した集落である砂子瀬地区と、移転を経験したことがない川原平地区では、移転先の決定や感じる問題点などに相違があった。川原平地区では特に「近所づきあい」を重視して移転先の決定を行い、近所との関係に生活上の問題点を感じていた。また、砂子瀬地区と比較して、補償金を使い耐久消費財や自家用車を買う傾向があった。これらは移転の経験の有無による判断基準の違いがもたらしたものといえるのではないかと。

#### 6.参考文献

- 石丸紀興、敦永太樹、篠部裕ら(1989)「移転予定集落の集落構造と移転計画に関する研究」『日本建築学会学術講演梗概集』(九州)
- 後藤隆太郎、淵上貴由樹、丹羽和彦(2007)「ダム事業がもたらす集落及び代替地の変容と形成」『日本建築学会技術報告集』13(25)
- 渋谷光洋(2003)「ダム建設に伴う集落移転事業について」『弘大地理』38
- 西山美瑛子(1978)「ダム水没移転者の生活問題」『水利科学』22(4)
- 西目屋地域生活文化調査委員会(2005)『津軽ダム西目屋地域生活文化調査報告書』東北地方整備局ダム工事事務所